

中国税理士会徳山支部

第 43 回 定期総会 議案書

(付 : 添 付 資 料)

- 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告並びに貸借対照表・財産目録・収支計算書
・剰余金処分(案)の承認を求める件
- 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画並びに収支予算(案)の承認を求める件
- 第 3 号議案 支部役員の任期満了に伴う改選の件 (総会時案配布)
- 第 4 号議案 その他

(総会にご持参ください)

中国税理士会徳山支部

令和6年度事業報告

< 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日 >

支部は中国税理士会並びに徳山支部の令和6年度事業計画に沿って、全般にわたりその推進に努めた。

= 中国税理士会徳山支部 令和6年度事業計画（重点施策） =

- (1) 税務支援（受託事業・派遣事業等）の要請に適切に対応する。
- (2) 研修義務化を踏まえ、支部における研修の充実を図る。
なお、本年度は36時間の受講達成率90%を目標とする。
- (3) 書面添付制度の更なる普及・推進を図る。
- (4) 租税教室について、関係官庁の要請による講師派遣を引き続き行う。
- (5) 行政、関連団体、金融機関、他士業等との協調を進め、相互信頼の一層の進展を図る。
- (6) 会員の会務・行事参加を促進し、共通認識の醸成、連帯感の高揚を図る。
併せて、福利厚生、親睦融和に関する施策の充実を図る。
- (7) 税を考える週間並びに税理士記念日などの広報活動については、支部ホームページの有効利用をする等積極的に実施する。
- (8) 綱紀保持のため、注意喚起等の啓発活動を引き続き行う。
- (9) 経済社会のICT化の進展に伴い、ICT化を通じた納税者利便の向上及び会員事務所業務の改善・進捗を図る。（改正税理士法への対応）
- (10) 社会の要請に応え、税理士業界の更なる発展に努めるための活動を行う。

・支部活動報告

支部活動の状況は次のとおりである。

(1) 税務支援

- ・受託事業及び派遣事業については商工会議所他9団体に36人役で従事し、代理送信を含め1,208件(対前年比96.4%)の支援を実施し、各団体の要請に適切に対応した。
- ・確定申告期の支援については、e-taxソフトの利用に対応した。なお、本年は29人役で受託事業を実施した。

(2) 研修

- ・支部における研修の充実を図るとともに、「研修受講管理システム」の周知及び受講率向上の呼びかけを継続した。
- ・令和6年4月に定額減税について徳山税務署統括官を講師に制度の内容につい

て研修を実施した。

- ・ 綱紀監察関係の重要性に鑑み、令和 6 年 9 月徳山税務署総務課長を講師に研修を実施した。
- ・ 支部の独自研修として令和 6 年 11 月に事業承継についての研修を山口県産業労働部担当者、国税審理専門官、内田会員を講師に実施した。
- ・ 令和 6 年 12 月にキャッシュレス納付について徳山税務署統括官を講師に研修を実施した。
- ・ 36 時間の受講時間達成率は 92.5%（中国会全体 87.8%）と、目標の 90%を達成することができた。

（３）業務対策

書面添付制度への理解及びその利用促進のための取り組みを継続し、徳山税務署との本制度についての協議会を令和 7 年 1 月に開催した。書面添付の記載項目等の変更について例会にて周知した。

申告書の収受印が令和 7 年から実施されないことについて例会にて周知した。

（４）情報化対策

キャッシュレス納付について研修、推進を行った。

D X 推進協議会（徳山税務署主催）に参画し、電子申告、電子納税について協議した。

（５）租税教育

租税教室等へ講師を派遣した。下松工業高校、徳山商工高校、南陽工業高校、桜ヶ丘高校で開催した。

（６）関連団体等との連携・協調

- ・ 税務関連団体との連携協調に努め、協議派遣のルール、「小規模納税者に対する税務援助に関する協定」の遵守などにつき理解の浸透努力を継続した。
（令和 7 年 1 月に支部長及び末次副支部長が税務指導連絡協議会に出席）
- ・ 法人会、商工会議所・青色申告会等に支部会員が役員・委員等として参画し、各会の活動に寄与している。
- ・ 地方公共団体の各種審議会等に支部会員が委員として参画しており、地方行政・議会運営などに引き続き寄与している。（市固定資産評価審査委員会、市政治倫理審査会、市行政改革審議会）
- ・ 金融機関との協議会の開催については日本政策金融公庫と令和 6 年 11 月に役員会と併せて協議会を開催し意見交換を実施した。

（７）広報

- ・ 税を考える週間行事

令和 6 年 11 月、下松スポーツセンターにおいて「税の無料相談会」を実施

した。(会員2名従事)

・税理士記念日行事

令和7年2月イオンタウン周南において「税の無料相談」を実施した。(会員3名従事)

・徳山支部ホームページ

会員専用ページの各種資料を更新し、最新情報を提供した。

(8) 福利厚生

・活発な同好会活動が行われており、参加会員に対し1人当たり6,000円の補助を実施した。

・「支部だより」を発行し、支部活動の周知と活性化を図った。各会員にも記事写真の提供をお願いする。

(9) 総務・渉外

綱紀保持のための注意喚起等を継続して行った。

地方公共団体の監査(外部監査の導入及び内部監査)については税理士の登用を引き続き要請した。

(10) 協同組合事業への協力

・全税協事業及び共済会事業のPRを支部の例会等で行い、各種会議に参加する等し、補助金の交付を受けた。

・ゴールドサポートメンバーの登録を推進した。

支部会員の異動

(1) 入会

(個人会員) 唐本 巧 (R6年5月柳井支部より)

青木 恵 (R6年7月九州北部税理士会より)

西川 進 (R6年8月登録)

福永慧彦 (R6年9月登録)

(法人会員) 税理士法人アイユーコンサルティング山口事務所

(2) 退会

(個人会員) 田中輝彦 (R6年7月退会)

今橋 将 (R6年9月退会)

水谷芳昭 (R6年11月逝去)

山村豊秋 (R6年12月逝去)

畦地文晴 (R7年3月退会)

小野宗典 (R7年3月退会)

(3) 期末会員 個人会員 80名 法人会員 5社 (令和7年3月31日現在)

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金	額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	金	8,270	
普 通 預 金	金	10,842,351	
定 期 預 金	金	0	
未 収 会 費	金	0	
未 収 入 金	金	0	
貯 蔵 品	品	0	
仮 払 金	金	0	
(流動資産合計)			10,850,621
2. 固 定 資 産			
備 品	品	0	
特別事業引当預金	金	700,248	
(固定資産合計)			700,248
(資 産 合 計)			11,550,869
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	金	0	
預 り 金	金	0	
(流動負債合計)			0
2. 固 定 負 債			
特別事業引当金	金	700,248	
(固定負債合計)			700,248
(負 債 合 計)			700,248
正 味 財 産	産		10,850,621
(内当期正味財産増加額)			
負債及正味財産合計			11,550,869

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
I. 資産の部		
流動資産		
現金	8,270	手元在高
普通預金	10,842,351	山口銀行徳山西支店
定期預金		
未収会費		
未収入金		
貯蔵品		
固定資産		
備品		
特別事業引当預金	700,248	山口銀行徳山西支店
(資産合計)	11,550,869	
II. 負債の部		
流動負債		
未払金	0	
預り金	0	
固定負債		
特別事業引当金	700,248	周年事業等引当金
(負債合計)	700,248	
III. 正味財産		
差引正味財産	10,850,621	

(注) 上記のほか支部が保有管理しているもの。

1. 幟「中国税理士会徳山支部」(平成15年度調製)ほか
2. 若干の事務用消耗品等
3. 税務相談用仕切板ほか

令和 6 年度 収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位: 円)

	6 年度予算	実績	差額	摘要
収入の部				
1 会費等収入				会員86×30,000円=2,580,000円
会費収入	2,580,000	2,640,000	60,000	入会5月 唐本巧 27,500 入会7月 アイココンサルティング 22,500円 入会7月 青木恵 22,500円 入会9月 西川進 17,500円 入会10月 福永慧彦 15,000円 退会7月 田中輝彦 △20,000円 退会9月 今橋葵 △15,000円 退会12月 水谷芳昭 △10,000円
2 助成金収入				
本会交付金	1,204,000	1,204,000	0	支部交付金 14,000円×86
その他補助金	490,000	722,737	232,737	租税教室補助金 55,000円 金融機関協議会助成金 40,000円 受託事業事務費 30,000円 死亡会員報告諸費用 8,000円 協同組合 組合事業PR費地域奨励金 450,500円 協同組合 封筒・支部より広告掲載料等 30,000円 協同組合 確定申告期 広告費 10,000円 県連 税を考える週間・税理士記念日行事助成金 99,237円
3 雑収入				
受取利息他	0	6,886	6,886	預金利息
当期収入合計	4,274,000	4,573,623	299,623	
前期繰越収支差額	10,597,840	10,597,840	0	
収入合計	14,871,840	15,171,463	299,623	
支出の部				
1 総務費				
事務局費	540,000	540,000	0	支部長・副支部長・会計への事務手数料 支部長300,000円・副支部長60,000円×2・会計120,000円
総務事務費	40,000	21,006	-18,994	総務事務に係る切手代、用品代
旅費交通費	30,000	6,000	-24,000	関連団体・行事等への役員出張旅費
慶弔費	200,000	273,000	73,000	餞別 田中輝彦・今橋葵・小野宗典 香典 森山雅之・父 饗庭直子・母 香典花代 水谷芳昭・山村豊秋
雑費	100,000	79,955	-20,045	名札、振込手数料、日本税務研究センター賛助会費他
2 事業費				
福利厚生部費	800,000	635,030	-164,970	懇親行事助成 198,000円、忘年例会会場費・懇親会費用 660,030円 会費受入 △148,000円 公庫他より会費受入 △110,000円 総会交通費助成 35,000円
調査研究部費	10,000	0	-10,000	税務調査7ネット コピー代
研修部費	350,000	346,840	-3,160	支部研修に係る会場費・懇親会費・講師謝金 懇親会費受入△39,000円
広報部費	450,000	354,150	-95,850	ホームページ管理料 @7,000円×12ヶ月 ドメイン維持管理 3,850円=87,850円 支部便り印刷代 16,800円 税を考える週間・税理士記念日 税の無料相談行事費 日当 50,000円 税理士記念日行事費 日当 120,500円 税を考える週間・税理士記念日粗品 29,000円 宅建協会講師謝金 50,000円
租税教育推進部費	200,000	60,000	-140,000	租税教室講師謝金
税務支援対策部費	50,000	7,500	-42,500	税務支援関係費(弁当代)
3 会議費				
総会費	800,000	775,960	-24,040	総会に係る会場費・懇親会費 819,520円 資料コピー代他108,570円 徳山税務署より △32,130円 公庫生保より△120,000円
役員会費	400,000	220,859	-179,141	役員会日当 150,000円 お茶代 5,669円 会場費・資料コピー代他 65,190円
連絡協議会費	800,000	500,294	-299,706	署との連絡協議会に係る会場費・懇親会費用 566,290円 金融機関交流会議費用 0円 会費受入 △122,000円 徳山税務署より会場費・懇親会費 △105,096円 資料費他 161,100円
4 特定目的支出				
特別事業引当預金支出	500,000	500,248	248	支部50周年記念事業引当金 端数は預金利息
5 予備費				
予備費	9,601,840	0	-9,601,840	
当期支出合計	14,871,840	4,320,842	-10,550,998	当期収入合計-当期支出合計=252,781円
次期繰越収支差額	0	10,850,621	10,850,621	前期繰越差額+当期収支差額

剰余金処分計算書

本年度剰余金	<u>10,850,621</u>
これを次のとおり処分する。	
次年度剰余金	<u><u>10,850,621</u></u>

以上のとおり報告します。

令和 7年 4月 28日

中国税理士会 徳山支部

支 部 長	合	田	賢	治
副 支 部 長	末	次	達	夫
同	吉	末	修	一
幹 事	井	町	篤	史
同	小	笠	原	文
同	齊	藤	啓	太
同	田	村	匡	礼
同	野	田	真	志
同	福	知	正	昭
同	矢	村	信	之
同	吉	村	和	哉

会計記録及び提出された計算書等について監査した結果、
いずれも適正妥当と認めました。

令和 7年 4月 28日

監 事	河 村	實
同	中 村 達	雄



中国税理士会徳山支部

令和 7 年度 事業計画（案）

< 自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日 >

支部は中国税理士会の「令和 7 年度事業計画」に沿ってその施策を推進するとともに、「会計」に対する信頼性、税務申告の適正性に係る「税理士」への期待が一層高まっているとの認識の下、支部会員の連帯協調を礎に地域における信頼の保持増進を図る。

（ 支 部 の 重 点 施 策 ）

（ １ ）税務支援（受託事業・派遣事業等）の要請に適切に対応する。

（ ２ ）研修義務化を踏まえ、支部における研修の充実を図る。

なお、本年度は 36 時間の受講達成率 95% を目標とする。

（ ３ ）書面添付制度の更なる普及・推進を図る。

（ ４ ）租税教室について、関係官庁の要請による講師派遣を引き続き行う。

（ ５ ）行政、関連団体、金融機関、他士業等との協調を進め、相互信頼の一層の進展を図る。

（ ６ ）会員の会務・行事参加を促進し、共通認識の醸成、連帯感の高揚を図る。

併せて、福利厚生、親睦融和に関する施策の充実を図る。

（ ７ ）税を考える週間並びに税理士記念日などの広報活動については、支部ホームページの有効利用をする等積極的に実施する。

（ ８ ）綱紀保持のため、注意喚起等の啓発活動を引き続き行う。

（ ９ ）経済社会の ICT 化の進展に伴い、ICT 化を通じた納税者利便の向上及び会員事務所業務の改善・進捗を図る。

（ 10 ）社会の要請に応え、税理士業界の更なる発展に努めるための活動を行う。

令和7年度 収支予算書(案)

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

(単位:円)

	6年度実績	7年度予算	摘要
収入の部			
1 会費等収入			
会費収入	2,640,000	2,550,000	会員80名+5社=85 (R7.4.1現在)×30,000円
2 助成金収入			
本会交付金	1,204,000	1,190,000	支部交付金 14,000円×85
その他補助金	722,737	500,000	租税教室助成金 50,000円、受託事業支部事務費 30,000円 協同組合 組合事業PR費地域奨励金 330,000円、 山口県連 助成金 90,000円
3 雑収入			
受取利息他	6,886	0	預金利息
前期繰越収支差額	10,597,840	10,850,621	
収入合計	15,171,463	15,090,621	前期繰越収支差額を除く合計 4,240,000円
支出の部			
1 総務費			
事務局費	540,000	540,000	支部長・副支部長・会計への事務手数料 支部長300,000円・副支部長60,000円×2・会計120,000円
総務事務費	21,006	40,000	総務事務に係る切手代、用品代、封筒代他
旅費交通費	6,000	30,000	関連団体・行事等への役員出張旅費
慶弔費	273,000	250,000	退会餞別、香典他
雑費	79,955	120,000	名札、振込料、日本税務研究センター賛助会費等
2 事業費			
福利厚生部費	635,030	800,000	懇親行事助成、忘年会費用
調査研究部費	0	10,000	税務調査アンケート他、資料作成費
研修部費	346,840	450,000	グループ研修等に係る会場費、講師謝金等
広報部費	354,150	450,000	ホームページ管理維持費・支部会報作成 税を考える週間・税理士記念日の日当会場代等
租税教育推進部費	60,000	200,000	租税教室講師謝金
税務支援対策部費	7,500	50,000	税務支援関係費(弁当代等)、支部独自事業対策費他
3 会議費			
総会費	775,960	900,000	総会・懇親会に係る会場費、資料費他
役員会費	220,859	400,000	幹事会に係る会場費、資料費、旅費日当他
連絡協議会費	500,294	800,000	署との連絡協議会・懇親会に係る会場費、資料費他
4 特定目的支出			
特別事業引当支出	500,248	500,000	支部50周年記念事業引当金
5 予備費			
予備費	0	9,550,621	
当期支出合計	4,320,842	15,090,621	予備費を除く合計 5,540,000円
次期繰越収支差額	10,850,621	0	